

【学校法人寄附実績調査（都道府県知事所轄法人）】

学校法人調査票 記入要領

文部科学省高等教育局私学部私学行政課

本調査は、各学校法人における令和5年度の寄附の実績や寄附金募集に向けた活動内容をお伺いするとともに、寄附の促進に向けた国に対する要望等をお伺いする調査です。

別添の「学校法人調査票」に記入等（記入又はプルダウンメニューで選択）の上、その電子媒体を各都道府県が指定する方法で、各都道府県が指定する期日までに御提出ください。


1. 「学校法人調査票」はエクセルファイルで、下記の3つのシートで構成されています。（ファイル名：学校法人調査票（00000）記入様式.xlsm）

学校法人調査票①：学校法人の連絡先等を記入等してください。

学校法人調査票②：令和5年度に学校法人が受けた寄附の金額や、各学校法人の寄附募集に関する取組状況等について記入等してください。

集計シート：上記2シートに記入されたものが自動で転記されるシートです。このシートについて作業は不要です。

2. 上記①・②のシートの黄色セルにのみ記入が可能となっていますので、該当部分に記入等を行ってください。その際、質問1-1～1-3（寄附の実績に係る質問）及び質問4-1～4-4（寄附金募集に係る質問）については、「令和5年度」の情報を、その他の質問項目については、「令和6年5月1日時点」の情報を回答いただきますようお願いいたします。
3. 合計額などは、記入された数値により自動計算されます。決算上の数値との確認などを行う際にご利用ください。
4. 記入された数値に齟齬がある場合（例えば、50億円以上の寄附の欄に計2法人から計50億円の寄附があったと記入された場合には、少なくとも1名について記入ミスがあることとなります）、**「記入にミスがあります」**と表示されます。その場合には、記入内容を確認してください。

① 法人からの寄附について					
※ ② 個人からの寄附について と階級の幅が異なりますので注意して御回答ください。					
一法人当たりの寄附金受入額	現金寄附		現物寄附		現金寄附 + 現物寄附 寄附法人数 合計金額（円）
	寄附法人数	合計金額（円）	寄附法人数	合計金額（円）	
50億円以上 ～	2	5,000,000,000			記入にミスがあります 
10億円以上 ～ 50億円未満					
1億円以上 ～ 10億円未満					
5000万円以上 ～ 1億円未満					
1000万円以上 ～ 5000万円未満					
100万円以上 ～ 1000万円未満					
10万円以上 ～ 100万円未満					
1万円以上 ～ 10万円未満					

5. 「学校法人調査票②」シートのプルダウンメニューは、当初それぞれ「選択してください」と表示されていますので、それぞれ適当な回答を選択してください。選択されていないもの（「選択してください」のままの項目）がある場合には、質問シート下部に「**質問2～7-3の回答に不備があります。確認してください。**」と表示されます。その場合には、選択内容を改めて確認いただきますようお願いいたします。

⑦ 域内の他の学校法人と協働するきっかけを作ってほしい。

選択してください

⑧ その他（具体的に御記入願います。特にない場合は何も記入しないでください。）



質問2～7-3の回答に不備があります。確認してください。

6. 各自由記載欄には、特に記入するものがない場合には、集計時のエラーとなる可能性があるため、何も記入しないでください。
7. 回答の記入に当たっては、それぞれの質問項目欄に留意点等を記載していますので、ご確認の上、ご記入ください。

【印刷・保存・送付について】

1. 回答後の学校法人調査票を印刷する場合には、1 ページ目の「印刷」ボタン（右参照）をご利用ください。（「印刷」ボタンを利用することにより、集計シートの印刷を除外できます。）

印刷

2. 回答後の学校法人調査票を保存する場合には、「学校法人調査票①」シートの「ファイル保存」ボタン（右参照）をご利用ください。ファイル名が自動的に設定されます。

ファイル保存（ファイル名自動設定）

ファイル名は、「寄附調査（00000）学校法人名.xlsm」となります。都道府県への提出にあたっては、このファイル名のまま変更せずに御提出ください。

3. 保存するファイルについては、**絶対にファイル形式の変更やマクロの無効化をしない**でください。形式の変更、マクロの無効化がなされている場合、再度の御提出を御依頼する可能性があります。
4. ファイルにつき、その電子媒体を各都道府県が指定する方法で、各都道府県が指定する期日までに御提出ください。

【参考資料】

○ 専修学校（学校教育法第 124 条（専修学校）に規定する専修学校で財務省令で定めるもの）

所得税法施行規則（財務省令）（昭和四十年大蔵省令第十一号）

第四十条の九（略）

- 一 学校教育法第百二十五条第一項（専修学校の課程）に規定する高等課程でその修業期間（普通科、専攻科その他これらに準ずる区別された課程があり、一の課程に他の課程が継続する場合には、これらの課程の修業期間を通算した期間をいう。次号において同じ。）を通ずる授業時間数が二千時間以上であるもの
- 二 学校教育法第百二十五条第一項に規定する専門課程でその修業期間を通ずる授業時間数が千七百時間以上であるもの

○ 各種学校（学校教育法第 134 条第 1 項（各種学校）に規定する各種学校で財務省令で定めるもの）

所得税法施行規則（財務省令）（昭和四十年大蔵省令第十一号）

第四十条の九（略）

- 2 令第二百十七条第四号に規定する財務省令で定める各種学校は、初等教育又は中等教育を外国語により施すことを目的として設置された学校教育法第百三十四条第一項（各種学校）に規定する各種学校であつて、文部科学大臣が財務大臣と協議して定める基準に該当するものとする。

○ 受配者指定寄付金

日本私立学校振興・共済事業団（以下、「事業団」という。）が行っている業務で、私立学校の教育研究の発展に寄与するために、企業等から寄附金を受け入れ、これを寄附者（企業等）が指定した学校法人へ配付するものを指します。

この受配者指定寄付金は、寄附者に対して税制上の優遇措置（法人の場合、寄附金全額の損金算入）が認められています。詳しくは下記事業団 HP を御参照ください。

（日本私立学校振興・共済事業団 HP） https://www.shigaku.go.jp/s_kihu_menu.htm

○ 入学に関してする寄附金

学校法人への寄附であっても税法において寄附控除の対象にならないものです。したがって、寄附時に特定公益増進法人及び税額控除対象法人に対する寄附である旨の証明書の交付もされていません。

（参考）所得税基本通達（国税庁 昭和45年7月1日）

（入学に関してする寄附金の範囲）

78-2 法第78条第2項本文かっこ内に規定する「学校の入学に関してするもの」とは、自己又は子女等の入学を希望する学校に対してする寄附金で、その納入がない限り入学を許されないこととされるものその他当該入学と相当の因果関係があるものをいうものとする。この場合において、入学願書受付の開始日から入学が予定される年の年末までの期間内に納入したもの（入学決定後に募集の開始があったもので、新入生以外の者と同じの条件で募集される部分を除く。）は、原則として、「入学と相当の因果関係のあるもの」に該当するものとする。

（入学に関してする寄附金に該当するもの）

78-3 法第78条第2項本文かっこ内に規定する「入学に関してするもの」については、次のことに留意する。

- (1) 自己又は子女等の入学を希望して支出する寄附金は、入学辞退等により結果的に入学しないこととなった場合においても、これに該当すること。
- (2) 自己又は子女等が入学する学校に対して直接支出する寄附金のほか、当該学校と特殊の関係にある団体等に対して支出するものもこれに該当すること。